

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 10月 30日

上場会社名 日立建機株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6305

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 コーポレートコミュニケーション部長

東京都

氏名 西谷 俊一

TEL (03) 3830 - 8065

中間決算取締役会開催日 平成 13年 10月 30日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	104,854	3.6	658	83.6	1,984	-
12年 9月中間期	108,737	0.3	4,003	184.1	2,036	41.5
13年 3月期	224,617		10,493		6,726	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	5,412	-	37	65
12年 9月中間期	848	1.1	5	91
13年 3月期	1,165		8	10

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 143,748,517 株 12年 9月中間期 143,748,517 株 13年 3月期 143,748,517 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	0	00	-	-
12年 9月中間期	3	00	-	-
13年 3月期	-	-	6	00

(注) 13年 9月中間期中間配当金内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	261,466	86,370	33.0	600	85
12年 9月中間期	279,640	93,715	33.5	651	94
13年 3月期	289,020	92,391	32.0	642	73

(注) 期末発行済株式数 13年 9月中間期 143,748,517 株 12年 9月中間期 143,748,517 株 13年 3月期 143,748,517 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
通 期	円	円	円	銭	銭
通 期	216,000	600	7,200	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円9銭

8. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前期	前中間期 比較増減	科 目	当中間期	前中間期	前期	前中間期 比較増減
	平成13年 9月30日 現在	平成12年 9月30日 現在	平成13年 3月31日 現在			平成13年 9月30日 現在	平成12年 9月30日 現在	平成13年 3月31日 現在	
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産					流動負債				
1. 現金及び預金	23,523	12,987	18,089	10,536	1. 支払手形	3,659	3,639	4,239	19
2. 受取手形	13,493	24,980	17,083	11,486	2. 買掛金	41,616	43,390	49,512	1,773
3. 売掛金	53,307	53,966	58,914	659	3. 短期借入金	5,008	5,008	5,008	0
4. 有価証券	0	10,509	9,909	10,509	4. コマーシャルペーパー	10,000	0	0	10,000
5. たな卸資産	30,592	30,737	30,739	145	5. 一年以内に償還予定の社債	30,000	10,000	20,000	20,000
6. 短期貸付金	11,014	21,566	28,258	10,551	6. 未払法人税等	65	1,950	3,166	1,885
7. 繰延税金資産	6,113	1,886	3,844	4,227	7. 割賦未実現利益	775	2,947	1,165	2,171
8. その他	2,530	2,460	3,694	69	8. 割賦前受利息	466	1,680	701	1,213
9. 貸倒引当金	2,810	2,980	3,140	170	9. その他	13,512	15,119	21,813	1,606
流動資産合計	137,766	156,115	167,394	18,349	流動負債合計	105,104	83,735	105,606	21,369
固定資産					固定負債				
(1) 有形固定資産					1. 社債	50,000	80,000	70,000	30,000
1. 建物	16,237	17,290	16,802	1,052	2. 長期借入金	1,131	1,579	1,355	448
2. 機械及び装置	9,699	10,092	9,810	392	3. 退職給付引当金	12,726	13,955	12,889	1,229
3. 土地	28,766	28,391	28,766	375	4. 役員退職慰労引当金	651	1,210	1,287	558
4. その他	6,670	7,254	6,901	583	5. 預り保証金	5,395	5,388	5,388	6
有形固定資産合計	61,375	63,028	62,280	1,653	6. その他	86	55	100	31
(2) 無形固定資産	1,923	818	1,922	1,104	固定負債合計	69,990	102,189	91,022	32,198
(3) 投資その他の資産					負債合計	175,095	185,924	196,628	10,828
1. 関係会社株式	38,418	35,413	36,282	3,005	(資本の部)				
2. 繰延税金資産	6,941	5,356	5,535	1,584	資本金	22,199	22,199	22,199	0
3. その他	15,481	19,817	16,064	4,335	資本準備金	21,726	21,726	21,726	0
4. 貸倒引当金	440	420	460	20	利益準備金	2,161	2,067	2,110	94
5. 海外投資評価引当金	0	489	0	489	その他の剰余金				
投資その他の資産合計	60,401	59,677	57,422	724	1. 任意積立金	44,407	43,901	43,901	505
固定資産合計	123,700	123,524	121,626	175	2. 中間(当期)未処分利益	-	2,654	2,496	2,654
資産合計	261,466	279,640	289,020	18,173	中間未処理損失	3,973	-	-	3,973
					その他の剰余金合計	40,433	46,556	46,398	6,123
					その他有価証券評価差額金	149	1,166	42	1,315
					資本合計	86,370	93,715	92,391	7,344
					負債・資本合計	261,466	279,640	289,020	18,173

(注)1. 有形固定資産の減価償却累計額
2. 保証債務

	当中間期 百万円	前中間期 百万円	前期 百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	88,137	86,722	86,439
2. 保証債務	26,751	21,947	25,813

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期	前中間期比
	〔自平成13年4月 1日〕 至平成13年9月30日〕	〔自平成12年4月 1日〕 至平成12年9月30日〕	〔自平成12年4月 1日〕 至平成13年3月31日〕	
				%
売 上 高	104,854	108,737	224,617	96
売 上 原 価	81,678	82,335	170,496	99
割賦販売利益繰延前売上総利益	23,176	26,401	54,120	88
割賦販売利益繰延差額	389	935	2,717	42
売 上 総 利 益	23,565	27,336	56,837	86
販売費及び一般管理費	22,907	23,332	46,343	98
営 業 利 益	658	4,003	10,493	16
営業外収益	1,278	1,771	4,260	72
営業外費用	3,920	3,738	8,028	105
経 常 利 益	-	2,036	6,726	-
経 常 損 失	1,984	-	-	-
特 別 利 益				
1.投資有価証券売却益	0	0	599	-
2.海外投資評価引当金戻入額	0	0	489	-
特 別 利 益 合 計	0	0	1,089	-
特 別 損 失				
1.退職給付会計基準変更時差異償却額	512	512	1,024	100
2.関係会社事業再編損失	7,010	0	4,077	-
特 別 損 失 合 計	7,522	512	5,102	1,469
税引前中間(当期)純利益	-	1,523	2,713	-
税引前中間純損失	9,507	-	-	-
法人税、住民税及び事業税	65	1,740	3,883	4
過年度法人税等戻入額	560	-	-	-
法 人 税 等 調 整 額	3,598	1,065	2,334	338
中 間 (当 期) 純 利 益	-	848	1,165	-
中 間 純 損 失	5,412	-	-	-
前 期 繰 越 利 益	1,438	1,805	1,805	80
中 間 配 当 額	-	-	431	-
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-	-	43	-
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-	2,654	2,496	-
中 間 未 処 理 損 失	3,973	-	-	-

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：中間期末日の市場価格等に基づく時価法により評価している。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。)

時価のないもの：移動平均法による原価法により評価している。

2. たな卸資産

移動平均法又は個別法に基づく低価法により評価している。

3. 有形固定資産の減価償却方法

定率法によっている。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっている。

4. 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

5. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。尚、会計基準変更時差異(5,121百万円)については、5年による按分額を費用処理している。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。